

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。

- (自由民主) 自由民主クラブ
- (みどりの風) みどりの風
- (公明党) 小金井市議会公明党
- (民主党) 民主党小金井市議団
- (日本共産党)

日本共産党小金井市議団 (改革連合) 改革連合

原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成しております。

狭い道路を整備して



露口哲治(自由民主)

①生活道路の整備が遅れている。建築基準法で定められている4m幅道路の確保について市は建築認可行政を担っていないので都や土地所有者に任せている。(ア)道路拡幅・整備の予算は十分か。(イ)建築基準法に則った道路幅確保に努めているのか。

都市建設部長 (ア)他市に比べると非常に少ない。結果として道路の拡幅整備どころか路面補修中心の作業しかできていない。(イ)狭い道路については、建て替え時に建築基準法に則り拡幅・整備されるものと考えている。

②交通不便地域へのココバス普及を進めて欲しい。運行を効果的に活用するためには、都のように複式簿記を導入すべき。しかし作業やコスト等の問題もあり、当面バランスシート等の企業会計手法による財務分析を充実させ、調査研究を行っていく。(イ)事業別財務諸表は行革の有効なツール。今後の研究課題として、その他、ココバス運行について、前原小学校・ハナダイコン緑地間の停留所新設、朝夕の運行時間の拡大、貫井神社周辺と東八道路南側地区へのルート延伸等を要望した。

民間企業の会計手法を導入し、行革を推進



宮下 誠(公明党)

①総務省は自治体に対し、財務4表の整備を求めている。当市の取組はどうか?また、特別会計等を含めた連結財務諸表を毎年作成すべきだ。

企画財政部長 企業会計手法等の導入は、まだ緒にたばかり。現在、バランスシートと行政コスト計算書を、

ホームページで公表している。

②東京都は今年度から「複式簿記・発生主義会計による会計システム」を導入している。(ア)当市も同様のシステムを導入し、財務会計を更に進化させてはどうか。(イ)事業ごとの財務諸表を作成し、綿密なチェックを求めむ。

市民(団体)を表彰する制度を考へるべき。(ア)他市の状況は。(イ)市民栄誉賞についての見解は。

市政施行50周年を前に 名誉市民条例の制定を



村山秀貴(民主党)

①平成20年10月1日の市政施行50周年を迎える前に市民表彰のあり方を問いたい。(ア)今までの表彰実績は、(イ)周知方法は。

企画財政部長 (ア)市政の発展に尽くした功労が顕著な市民(団体)を対象に、市政施行40周年では合計546名、45周

年では合計458名の方々に對し表彰状及び記念品(市政要覧など)を贈呈し表彰した。(イ)市報で推薦の呼びかけを行い表彰者も掲載した。

②根拠条例である小金井市功労者褒章条例は約50年前に制定された。時代にあわせ公務員出身者だけでなく、歴史的人物や地道に活動している

企画課長 (ア)名誉市民条例については現在26市中14市が設置している。

企画財政部長 (イ)他市の制定状況を調査の上、制定に向けて検討したい。

市長 議会の議決をいただきながら名誉市民を決めることは市民の誇りや感謝を表すことにもなる。50周年の節目に名誉市民条例をつくりたい。

市の公共施設を検証する



五十嵐京子(改革連合)

小金井市の公共施設はまだまだ不十分である。財政再建が進んでおり、将来ゆとりができた時には是非公共施設を見直してほしい。その参考に最近多摩地域で動きのある防災対策本部と図書館の例を取り上げた。(ア)いつ地震が来てもおかしくないと言われる昨

今、武蔵野市では防災センターを建設中で、普段は会議室等に使い、いざという時に本館、関係機関連絡用など様々な機能を発揮、またコンピュータ導入による情報収集システムなど充実させる。見解は?(イ)この七月に稲城市では東日本で初めてのPFIによる図書館を建設、最新の技術

を導入しサービスの向上を図った。将来的に小金井市の参考になるのではないかと。総務部長 (ア)現在、来年度あたりから小金井市地域防災計画の改訂版を出す予定だが、個人情報関係で情報の管理が大きな課題である。

小金井市の農業と農地を どう守っていくか



宮崎晴光(民主党)

小金井市の農業と農地を守る観点から(ア)農業が環境に与える影響を、市としての様に評価するか。(イ)栗畑等を除草剤で裸地にして大気・土壌汚染や土埃等の公害を招くより、一定の下草を生やし管理する「草生栽培」を普及しな

を再生して産業としての農業を再生しないか。(エ)体験型市民農園制度を活用して農地を守らないか。(オ)小金井農業再生のため、部会制度を生かして農業委員会での議論を活発化しないか。

環境部長 (ア)小金井の特徴である緑を残すため農地は重要。(イ)除草剤について国や都

超少子化対策の拡充と 科学技術教育の推進を



和田茂雄(公明党)

①(ア)子育て世代の支援策として、現行3歳未満の医療費の所得制限が撤廃されているが、思い切った就学前まで拡充できないか。(イ)出産一時金を40万円に引き上げるべきだ。

市長 (ア)19年度から要望に応えられるよう努力したい。(イ)国が改正したので、35万円

から40万円にしたい。

②(ア)大学の研究を基礎に企業化する大学発ベンチャー支援で小金井市が関わる農工大の後期インキュベータの取組の現状を問う。また、東小金井の区画整理に産業プラザ設置を検討すべきだ。(イ)科学技術立国の決め手は教育だ。市内の科学技術のシーズを活用

し将来の科学者を育てよ。

市民部長 (ア)経済産業省も農工大のポテンシャルに注目している。関係省庁による予算取りの最終段階だ。これが実現すると多摩東部の新産業創出の起爆剤になる。区画整理事業の基本構想に入れられないか企画課に提案している。

教育部長 (イ)管理職や教員研修に情報通信研究機構の施設見学をしたり、法政大学工学部や農工大の学生に小中学校での理科実験のボランティアをお願いしたりしている。



いろいろな作物が育つ市内の農地



農工大のインキュベーション施設